

秋田市中・長期財政見通し (令和8-17年度)

令和7年6月

企画財政部財政課

秋田市中・長期財政見通し（令和7年6月試算）

（単位：百万円、％）

区 分	7年度 (予算)	8年度(試算)		9年度(試算)		10年度(試算)		11年度(試算)		12年度(試算)		13年度(試算)		14年度(試算)		15年度(試算)		16年度(試算)		17年度(試算)		7-17増減		区 分	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率		
市税	45,617	44,879	△ 1.6	43,535	△ 3.0	43,534	0.0	43,473	△ 0.1	43,068	△ 0.9	43,030	△ 0.1	42,960	△ 0.2	42,549	△ 1.0	42,508	△ 0.1	42,470	△ 0.1	△ 3,147	△ 6.9	市税	
地方譲与税等	11,624	11,615	△ 0.1	11,615	0.0	11,615	0.0	11,615	0.0	11,615	0.0	11,615	0.0	11,615	0.0	11,615	0.0	11,615	0.0	11,615	0.0	△ 9	△ 0.1	地方譲与税等	
地方交付税	25,358	24,510	△ 3.3	24,616	0.4	24,493	△ 0.5	24,451	△ 0.2	24,402	△ 0.2	23,440	△ 3.9	23,427	△ 0.1	23,426	0.0	23,426	0.0	23,426	0.0	△ 1,932	△ 7.6	地方交付税	
臨時財政対策債	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0	0.0	臨時財政対策債	
国庫支出金	26,736	24,374	△ 8.8	24,067	△ 1.3	24,355	1.2	24,609	1.0	24,491	△ 0.5	24,806	1.3	25,563	3.1	25,342	△ 0.9	23,595	△ 6.9	23,175	△ 1.8	△ 3,561	△ 13.3	国庫支出金	
県支出金	10,518	10,433	△ 0.8	10,429	0.0	10,303	△ 1.2	10,180	△ 1.2	10,060	△ 1.2	9,944	△ 1.2	9,831	△ 1.1	9,721	△ 1.1	9,615	△ 1.1	9,511	△ 1.1	△ 1,007	△ 9.6	県支出金	
市債（臨財債を除く）	10,611	8,757	△ 17.5	8,346	△ 4.7	8,209	△ 1.6	7,701	△ 6.2	5,347	△ 30.6	6,109	14.3	9,065	48.4	8,602	△ 5.1	4,774	△ 44.5	3,450	△ 27.7	△ 7,161	△ 67.5	市債（臨財債を除く）	
その他	17,529	17,649	0.7	17,136	△ 2.9	17,545	2.4	16,826	△ 4.1	17,342	3.1	16,975	△ 2.1	17,994	6.0	17,314	△ 3.8	16,913	△ 2.3	16,980	0.4	△ 549	△ 3.1	その他	
歳 入 合 計	147,993	142,217	△ 3.9	139,744	△ 1.7	140,054	0.2	138,855	△ 0.9	136,325	△ 1.8	135,919	△ 0.3	140,455	3.3	138,569	△ 1.3	132,446	△ 4.4	130,627	△ 1.4	△ 17,366	△ 11.7	歳 入 合 計	
義務的経費	73,433	74,073	0.9	74,364	0.4	74,740	0.5	73,847	△ 1.2	74,584	1.0	74,097	△ 0.7	74,597	0.7	74,255	△ 0.5	73,633	△ 0.8	73,449	△ 0.2	16	0.0	義務的経費	
人件費	23,578	24,094	2.2	23,842	△ 1.0	24,704	3.6	23,930	△ 3.1	24,662	3.1	24,385	△ 1.1	25,284	3.7	25,449	0.7	25,575	0.5	25,838	1.0	2,260	9.6	人件費	
	うち退職手当	258	1,198	364.3	200	△ 83.3	1,638	719.0	200	△ 87.8	1,233	516.5	200	△ 83.8	1,562	681.0	1,703	9.0	1,761	3.4	2,032	15.4	1,774	687.6	うち退職手当
	措置費	36,207	36,540	0.9	36,905	1.0	36,770	△ 0.4	36,638	△ 0.4	36,508	△ 0.4	36,380	△ 0.4	36,255	△ 0.3	36,133	△ 0.3	36,013	△ 0.3	35,895	△ 0.3	△ 312	△ 0.9	措置費
	公債費	13,648	13,439	△ 1.5	13,617	1.3	13,266	△ 2.6	13,279	0.1	13,414	1.0	13,332	△ 0.6	13,058	△ 2.1	12,673	△ 2.9	12,045	△ 5.0	11,716	△ 2.7	△ 1,932	△ 14.2	公債費
	うち元金償還	12,749	12,489	△ 2.0	12,636	1.2	12,264	△ 2.9	12,259	0.0	12,384	1.0	12,317	△ 0.5	12,060	△ 2.1	11,669	△ 3.2	11,033	△ 5.5	10,727	△ 2.8	△ 2,022	△ 15.9	うち元金償還
経常経費	13,500	13,230	△ 2.0	12,966	△ 2.0	12,706	△ 2.0	12,452	△ 2.0	12,203	△ 2.0	11,959	△ 2.0	11,720	△ 2.0	11,486	△ 2.0	11,256	△ 2.0	11,031	△ 2.0	△ 2,469	△ 18.3	経常経費	
政策経費	61,860	55,439	△ 10.4	53,891	△ 2.8	53,437	△ 0.8	53,058	△ 0.7	50,254	△ 5.3	51,454	2.4	55,797	8.4	54,719	△ 1.9	48,457	△ 11.4	46,855	△ 3.3	△ 15,005	△ 24.3	政策経費	
大規模事業	5,618	7,071	25.9	6,496	△ 8.1	6,731	3.6	6,454	△ 4.1	3,747	△ 41.9	5,038	34.5	9,468	87.9	8,801	△ 7.0	2,616	△ 70.3	1,084	△ 58.6	△ 4,534	△ 80.7	大規模事業	
	大規模事業以外	56,242	48,368	△ 14.0	47,395	△ 2.0	46,706	△ 1.5	46,604	△ 0.2	46,507	△ 0.2	46,416	△ 0.2	46,329	△ 0.2	45,918	△ 0.9	45,841	△ 0.2	45,771	△ 0.2	△ 10,471	△ 18.6	大規模事業以外
	うち特別・企業会計 繰出金等	22,083	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	22,083	0.0	0	0.0	うち特別・企業会計 繰出金等
歳 出 合 計	148,793	142,742	△ 4.1	141,221	△ 1.1	140,883	△ 0.2	139,357	△ 1.1	137,041	△ 1.7	137,510	0.3	142,114	3.3	140,460	△ 1.2	133,346	△ 5.1	131,335	△ 1.5	△ 17,458	△ 11.7	歳 出 合 計	

収支不足額 （財調・減債繰入）	△ 800	△ 525	△ 1,477	△ 829	△ 502	△ 716	△ 1,591	△ 1,659	△ 1,891	△ 900	△ 708
基金への積戻し等	200	200	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【基金の状況】

財調・減債基金残高見込	1,308	983	1,500	2,171	3,169	3,953	3,862	3,703	3,312	3,912	4,704
公共施設等整備基金積立額	700	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金充当額	151	410	410	100	100	100	100	100	100	0	0
公共施設等整備基金残高見込	720	1,010	600	500	400	300	200	100	0	0	0

収支不足額 （財調・減債繰入）
基金への積戻し等

【基金の状況】

財調・減債基金残高見込
公共施設等整備基金積立額
公共施設等整備基金充当額
公共施設等整備基金残高見込

1 中・長期財政見通しの意義と目的

(1) 中・長期財政見通しの意義

本市の中・長期財政見通しは、将来にわたり安定的で持続可能な財政運営を見据え作成したものです。令和7年6月補正後の予算を基礎として、今後見込まれる歳入歳出の増減要素を一定の条件のもと推計し、8年度から17年度までの10年間における財政の姿を試算しています。

(2) 中・長期財政見通しの目的

- ①中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題と対応を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用します。
- ②「県都『あきた』創生プラン」に掲げた施策・事業を実施するうえでの財源的根拠とするとともに、「第4期・県都『あきた』改革プラン」に位置付けた財政健全化の目標達成に向けた取組を明示します。
- ③市民に対する財政状況の情報提供手段の一つとします。

(3) 財政見通し作成の前提条件

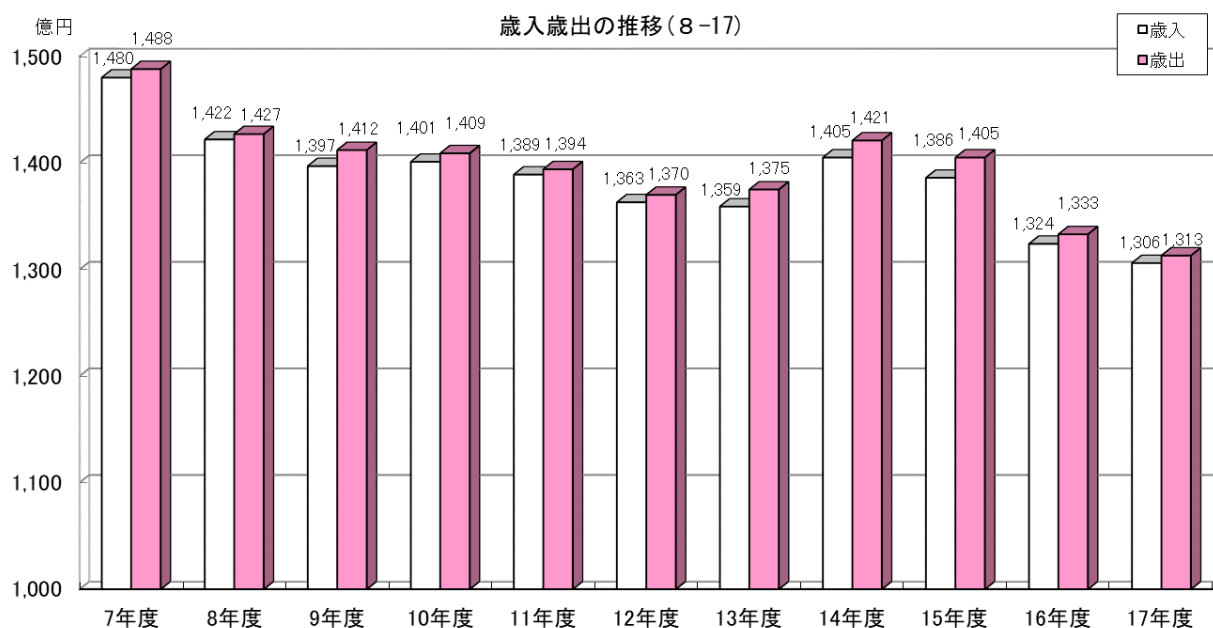
- ①一般会計の7年6月補正後の予算をベースとしています。
- ②現行の税財政制度および社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改革等については、現時点で把握しているものを可能な限り反映させています。

2 中・長期財政見通しの内容

(1) 歳入歳出の推移（8-17年度）

歳入は、地方交付税が微減傾向であることに加え、市税や市債等が減少することから、歳入全体として減少していくと推計しています。

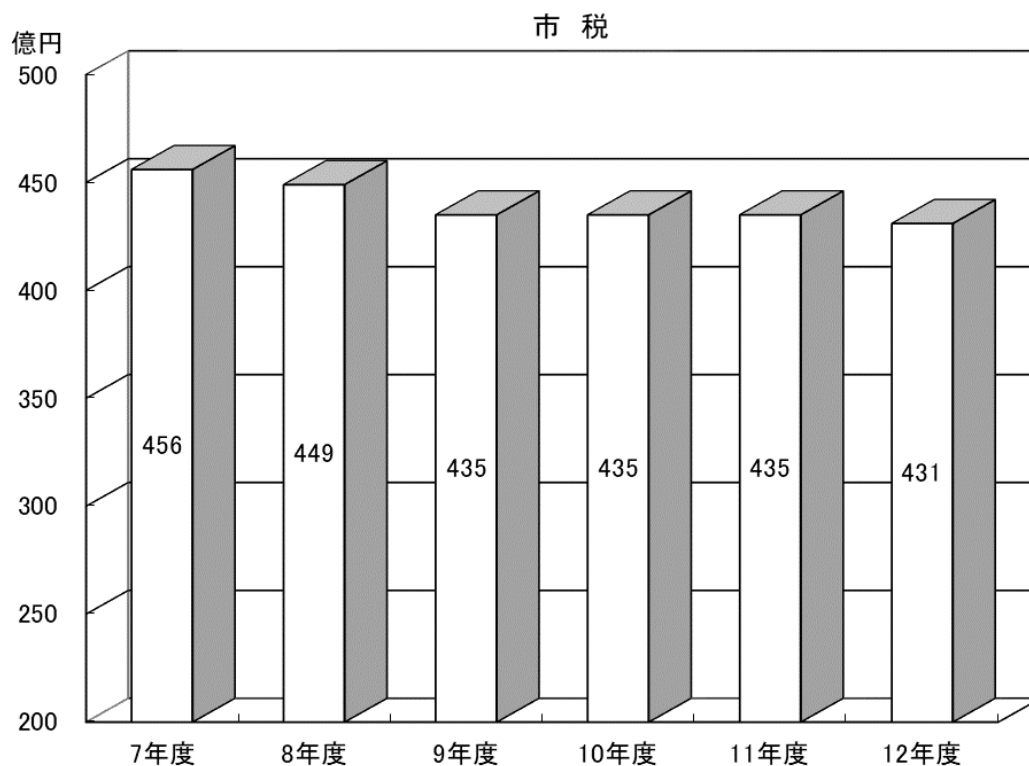
歳出は、8年度以降は減少していくものの、13年度から15年度までは、一般廃棄物処理施設の更新などにより増加するものと推計しています。



(2) 歳入の見通し（8-12年度）

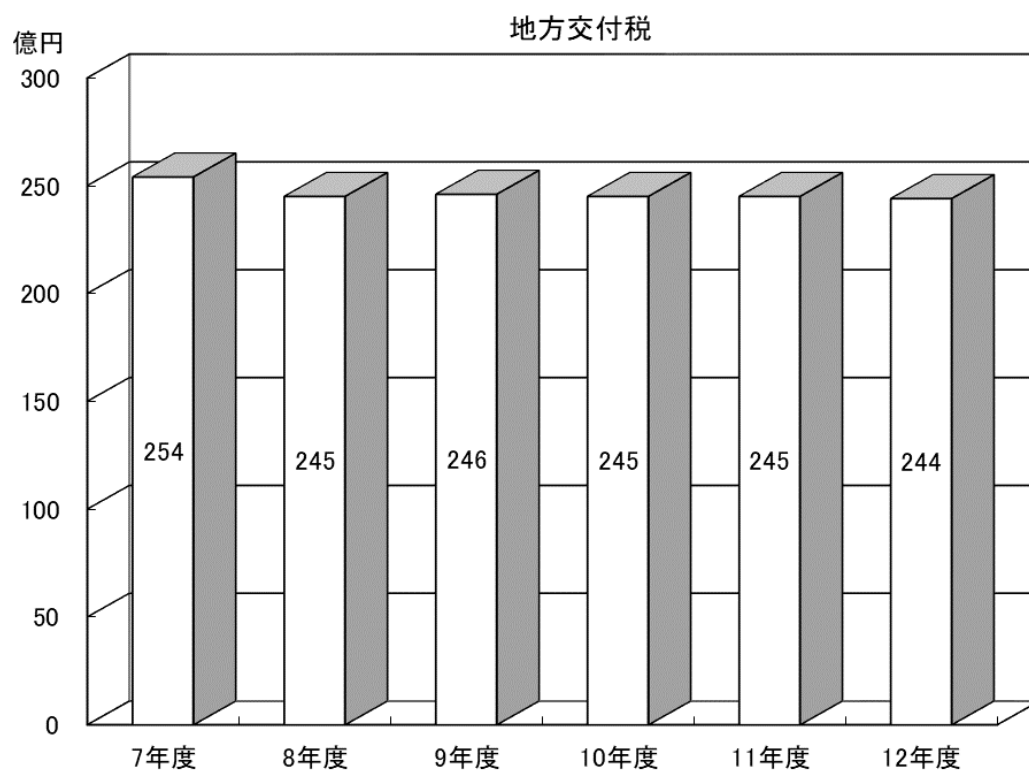
①市税

事業所税の課税要件喪失により9年度まで減少し、以降は横ばいで推移すると見込んでいます。



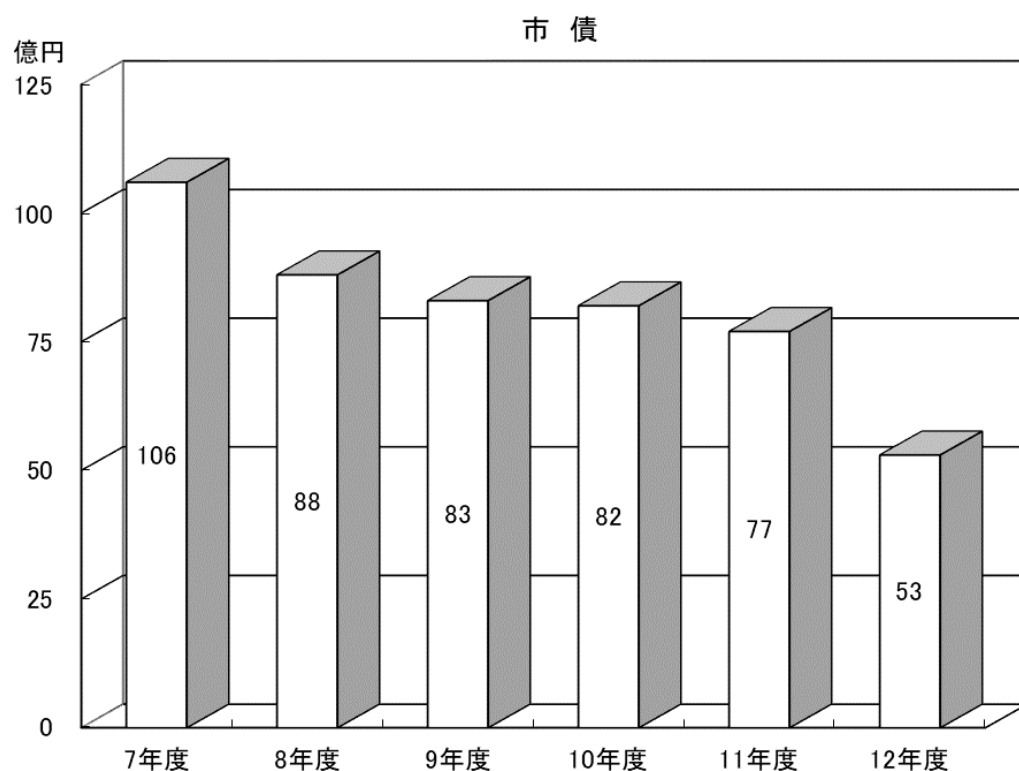
②地方交付税

8年度は人口減少に伴う測定単位減少等の影響により減少し、以降は横ばいで推移すると見込んでいます。



③市債

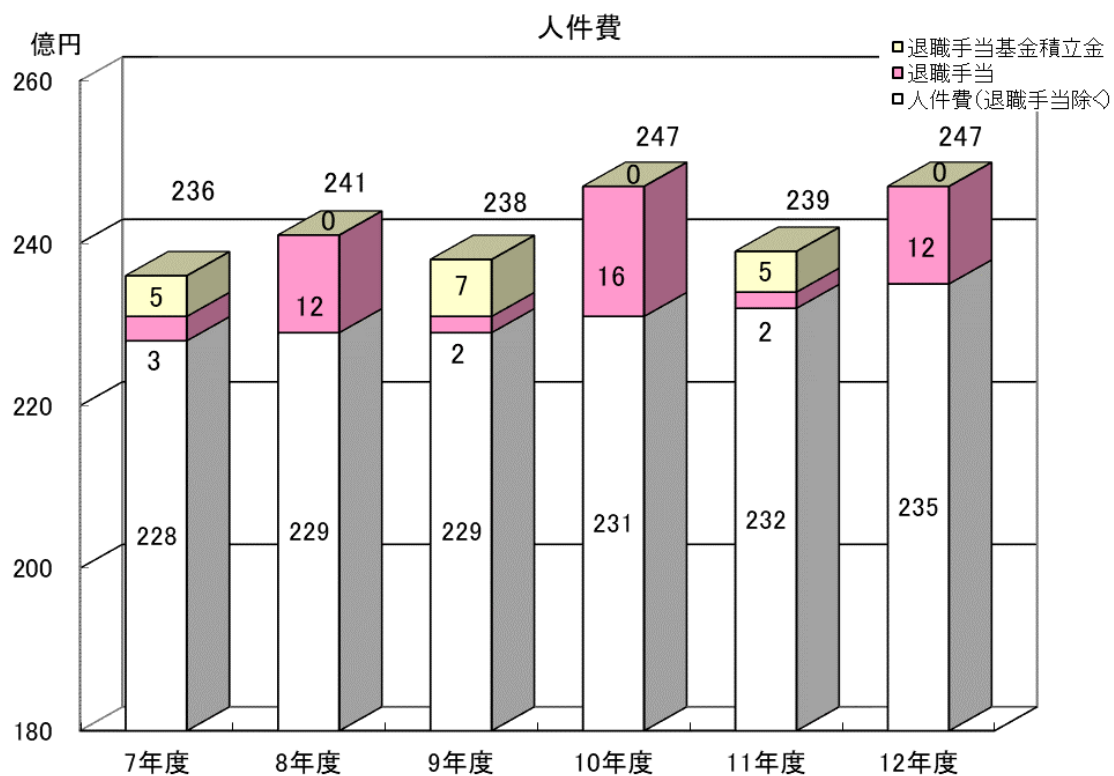
臨時財政対策債は、8年度以降の新規発行を見込んでいません。通常債は、施設整備・改修等の事業量に応じて推移し、8年度以降は減少すると見込んでいます。



(3) 歳出の見通し（8-12年度）

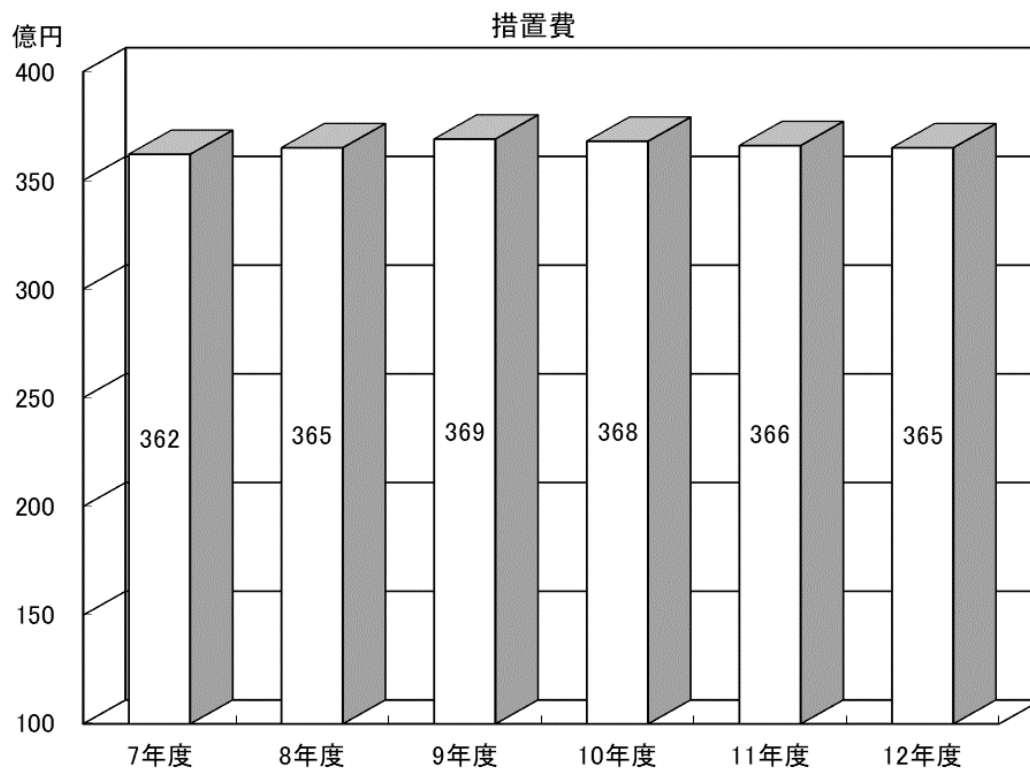
①人件費

定年延長により退職手当は毎年度増減し、退職手当以外の人件費は、8年度以降微増を見込んでいます。



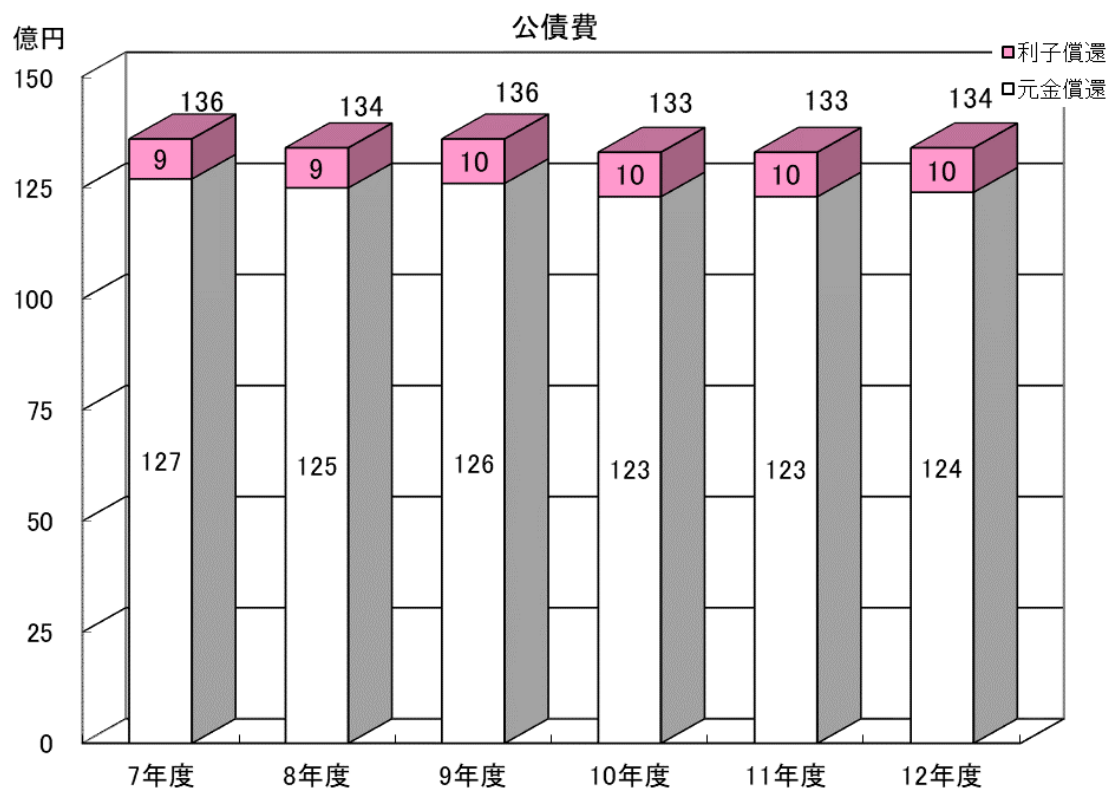
②措置費

障がい者保護費の増加を見込むものの、子どもの数の減少による私立保育所等給付費などの減少により、全体では横ばいで推移すると見込んでいます。



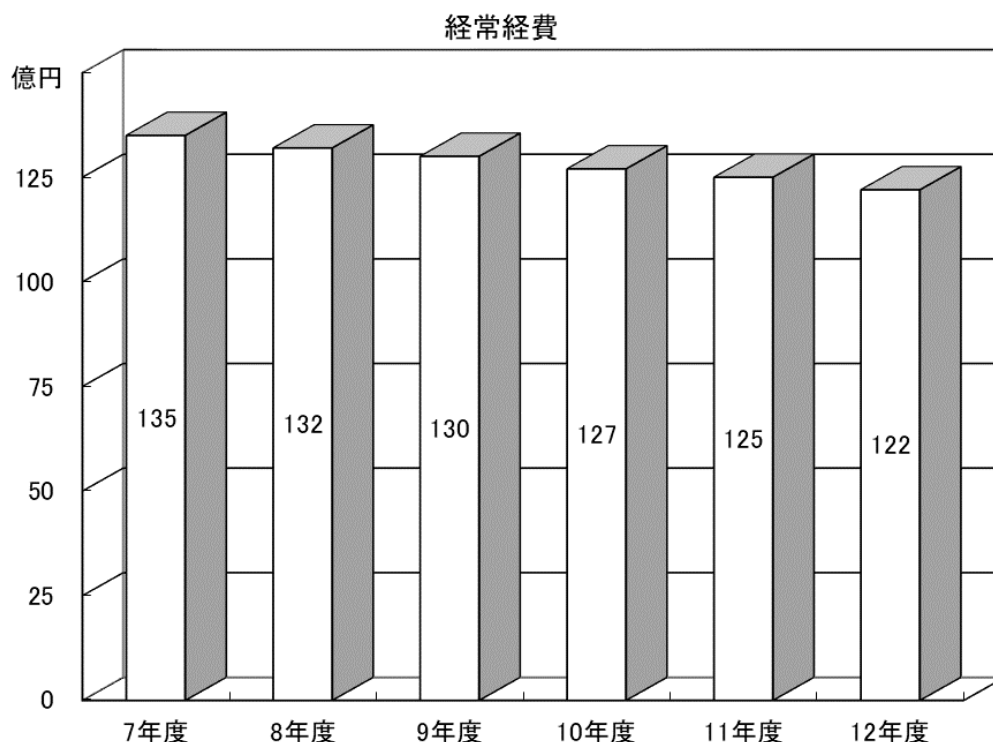
③公債費

過去に借り入れた市債の償還終了などにより、元金償還は微減を見込むものの、公債費全体では横ばいで推移すると見込んでいます。



④経常経費

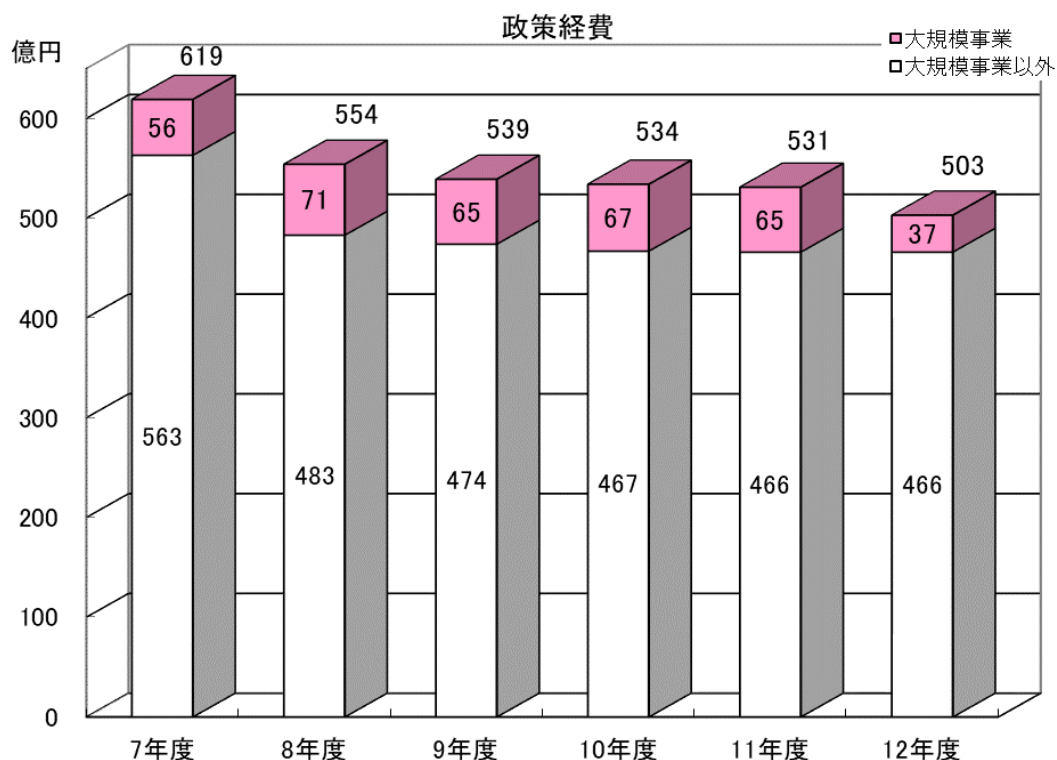
一般財源で前年度比△2.0%として見込んでいます。



⑤政策経費

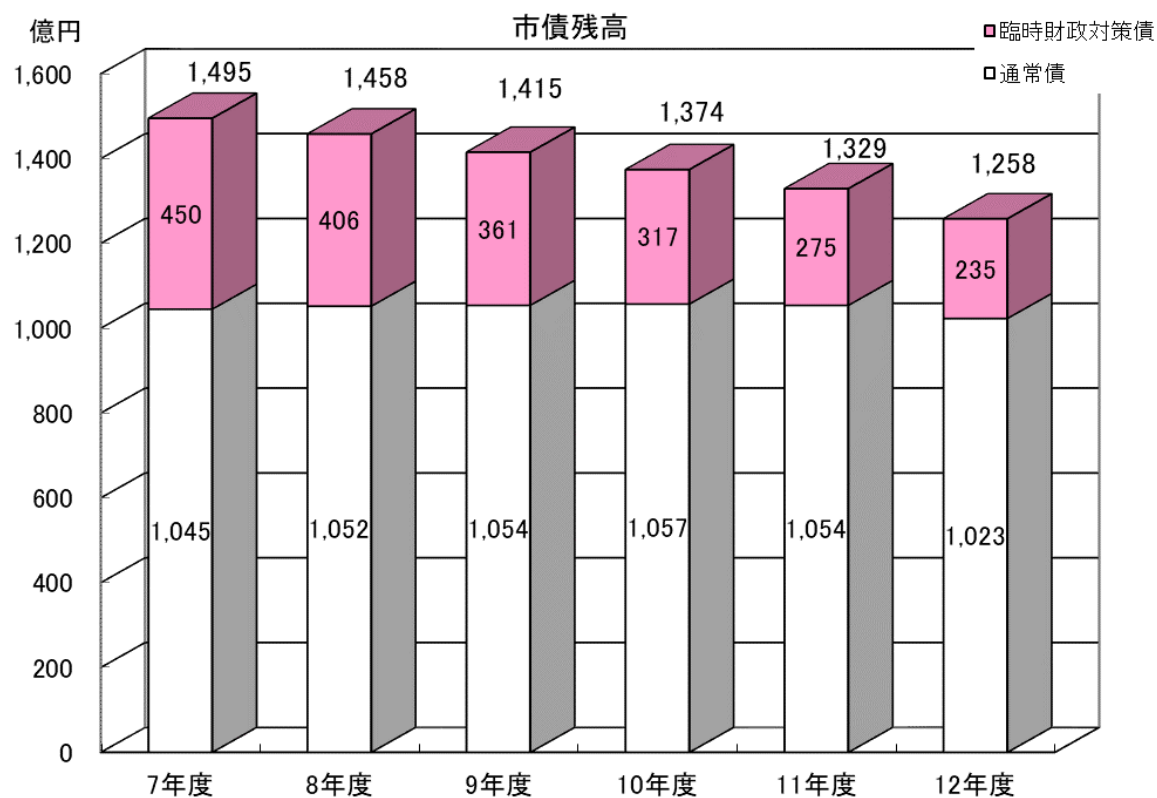
大規模事業は、雄和ふるさと温泉の大規模改修や秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設校の整備などにより、11年度までは高い水準となっています。

大規模事業以外の政策経費は、特別会計・企業会計への繰出金等が7年度と同程度で推移すると見込んだほか、それ以外の経費は、事業見直しにより、8年度は減少を、9年度以降はほぼ横ばいで推移すると見込んでおり、政策経費全体としては減少すると推計しています。



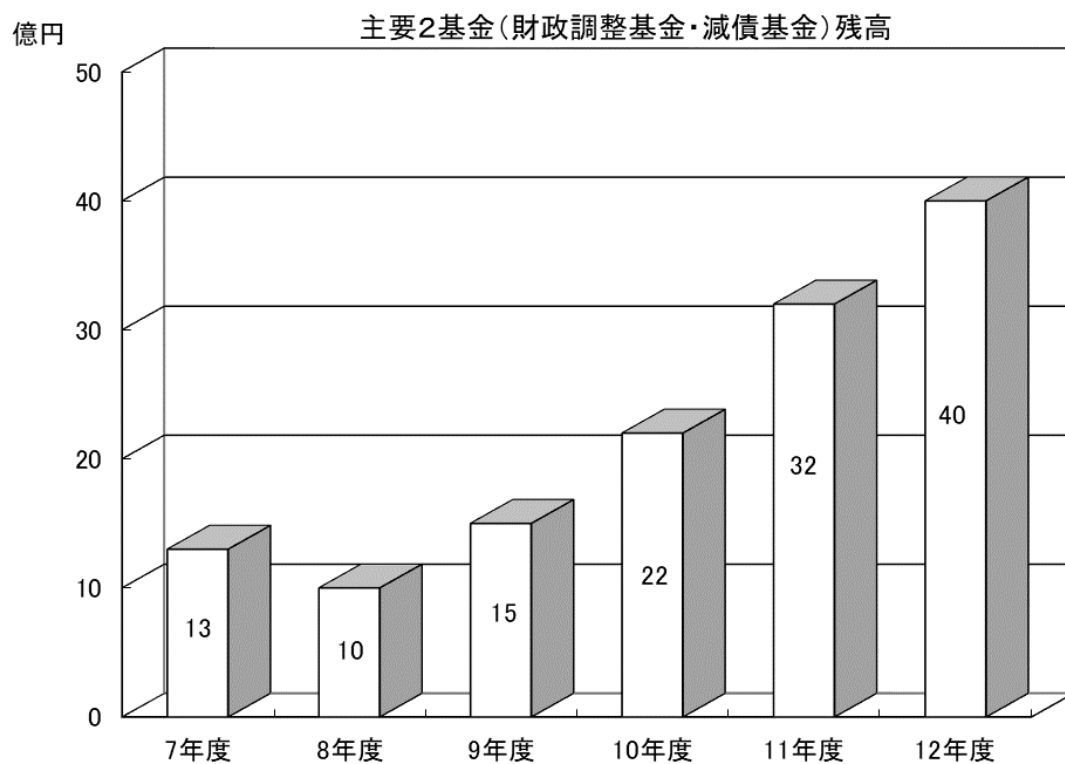
(4) 市債残高の見通し（８-12年度）

市債発行額の減少に伴い、市債残高も減少していく見込みです。



(5) 基金残高の見通し（８-12年度）

８年度以降、残高は回復するものと見込んでいます。



3 今後の財政運営

試算の結果、8年度以降は毎年度収支不足が生じており、財政調整基金および減債基金で収支不足を補てんしなければならない見通しである。

持続可能な財政運営のためには、新規財源の確保や国・県補助金等の特定財源を最大限活用することなどにより歳入確保に努めるほか、有効性、必要性の視点による不断の事業見直しや、業務の効率化による経費圧縮などの歳出の抑制により、収支の改善および財政調整基金の残高確保を図る必要があります。